

## 第2回児童虐待防止対策部会への要望

秋山千枝子

- こども家庭センターは**すべてのこどもと家庭を対象**にしていることを明確に示し、その観点からWell-Beingを目的に**サポートプランはすべてのこどもに必要**。そのため、母子保健での伴走型支援、地域子育て支援相談機関などすべての機関がサポートプランを作成する必要がある。その際に、**バイオサイコソーシャル（身体、精神、社会）**の視点を共有する。

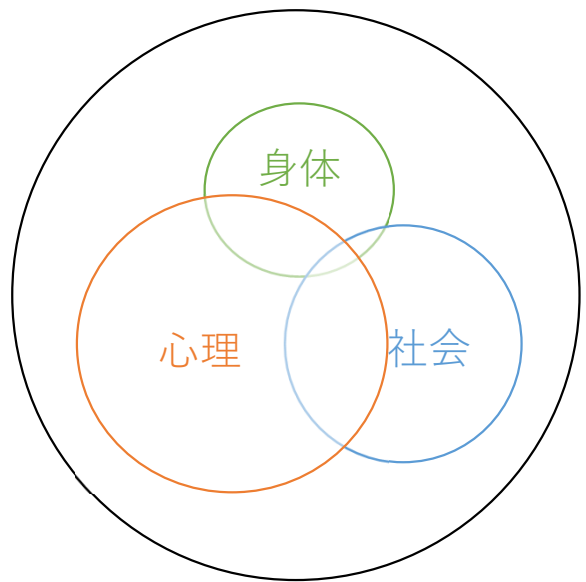
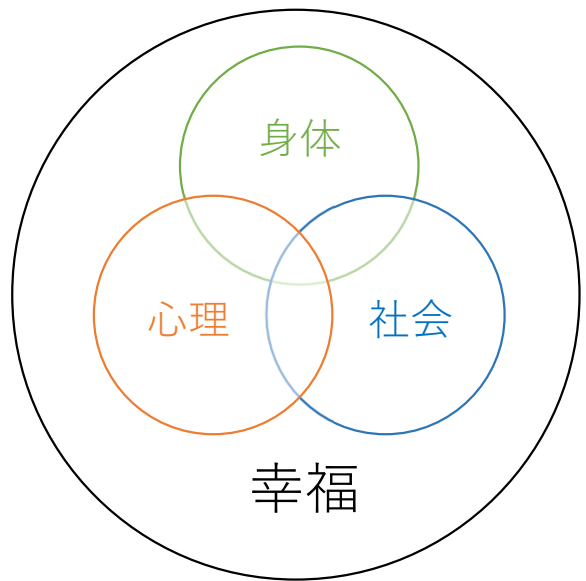
# 子どもの身体・心理・社会的別健康状況の国際比較

(経済協力開発機構OECD加盟38カ国の順位付け)

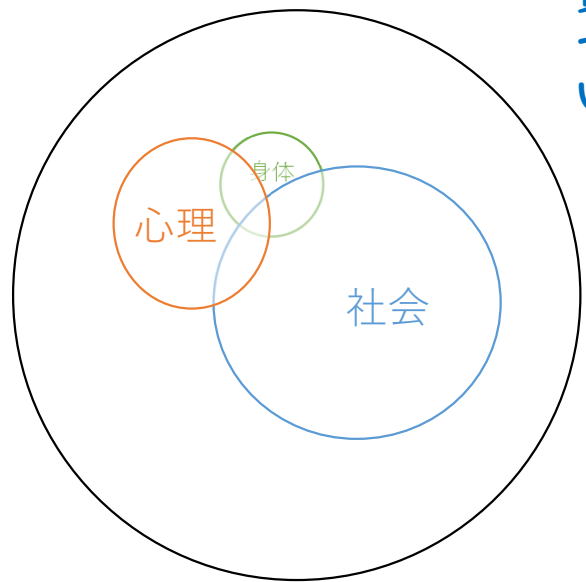
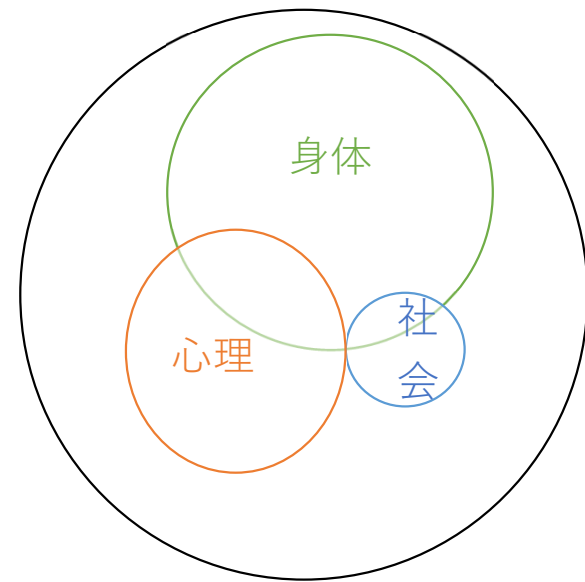
Innocenti Report Card 16: UNICEF, September, 2020

順位	国	身体的 Well-being	心理的 Well-being	社会的 Well-being
1	Netherlands	9	1	3
2	Denmark	4	5	7
3	Norway	8	11	1
20	JAPAN	1	37	27
38	Chile	36	27	38

# Skills (academic and social) : reading/mathematics, making friends



一人一人異なり、多様な社会を構成  
経過によって変化する



虐待  
貧困  
ヤングケアラー  
いじめ

## ◆「こども家庭センター」のイメージ



【独自】全市区町村に「こども家庭センター」設置…子育て世帯支援を一元化、政府が法改正案  
 読売新聞, 2022.02.21. 05:00配信記事  
<https://www.yomiuri.co.jp/pluralphoto/20220221-OYT1I50005/> より図を引用



五所川原市ホームページより  
<https://www.city.goshogawara.lg.jp/kenkou/fukushi/files/kodomokatei.pdf>

子どもと家庭への切れ目ない支援の実現には身体・心理・社会面への目配りが必要である  
 センターの守備範囲を明確化するとともに連携する専門職の活動を円滑にするため、こども家庭センターにかかる制度に「身体・心理・社会」を明文化することが必要である

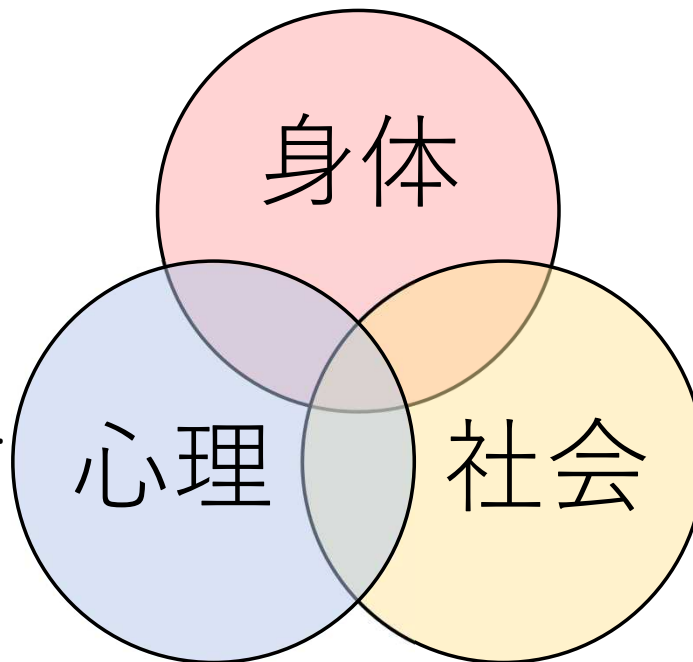
< 例 >

- ・ 基本的な生活習慣とバランス
- ・ 知的好奇心・認知
- ・ 身の清潔・怪我
- ・ 健診
- ・ 予防接種の実施状況と共有

- ・ 発育測定
- ・ 運動発達
- ・ 経験

## 保育施設における 視点を確認し助言

- ・ 生活リズム
- ・ 愛着
- ・ 表情・行動・言葉の使い方
- ・ 気持ちや動きの静と動  
またはその切り替え
- ・ 意欲
- ・ 遊び・快動
- ・ 生育環境や変化

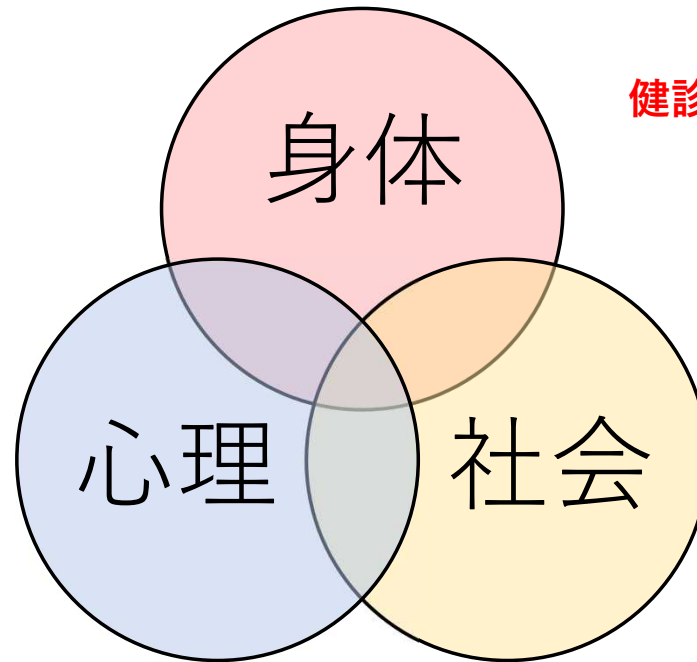


- ・ 愛着・信頼
- ・ 身の自立
- ・ 遊び
- ・ 体験
- ・ 関わり言葉・行動
- ・ 生活の中で必要なルール
- ・ 園外活動

# <例>

## 学校における 視点を確認し助言

- ・ 発育測定（身長・体重の変化）
- ・ 出欠状況
- ・ 学習時の姿勢
- ・ 給食の喫食状況
- ・ 睡眠リズム（聴取）
- ・ 各科校医による検診の結果
- ・ 朝の健康観察
- ・ 運動能力（体育の授業・調査）
- ・ 休み時間の活動の様子



- ・ 日常会話からの状況把握
- ・ さまざまな場面での表情
- ・ 担任等との面接
- ・ 心理検査結果
- ・ 遊びの嗜好
- ・ 読書の傾向
- ・ 授業中の発言状況
- ・ 作文や日記などの記述内容
- ・ 好きなこと嫌いなこと（聴取等）
- ・ 生活の中での感情のコントロール状況

- ・ 友人関係（数・範囲）
- ・ 親子関係（聴取）
- ・ 教員とのかかわり
- ・ 異学年とのかかわり
- ・ 当番活動への取組状況
- ・ 学校に対する関心
- ・ 学習への興味
- ・ 進路や将来の夢（聴取）

スクールソーシャルワーカー

スクールカウンセラー

## 第2回児童虐待防止対策部会への要望

- こども家庭支援センターの役割、具体的な取り組みを明確に決めておかなければ、機関の名前を変えただけになることが懸念される。要保護児童地域対策協議会の位置づけも示しておく必要がある。
- 一時保護、施設保護に関しては、措置解除され家庭復帰する際の手順、また自立にむけた社会復帰の手順や解除後に誰一人取り残さず生活支援を実施するために、こどもたちのための手引きが必要。
- 予防的観点から成育局と連携し、両親学級などの機会を利用し、アレントトレーニングなどに親支援事業をすべての家庭に実施し、円滑な親子関係を築くとともに、社会全体に体罰禁止の意識をしっかりと根付かせる仕組みが必要。